

令和元年度 行政評価表:農山漁村整備課

【Plan】計画 / 【Do】実施															【Check】評価 / 【Action】改善																	
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)									H30年度		R1年度		事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			指標名等			H30年度			R1年度			指標名等			H30年度			R1年度			決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価		
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由								R2年度予算要求の方向性	所属長評価			
農林水産業の振興	農地・水保全管理支援事業	・多面的機能支払交付金による地域の共同活動支援 農村環境を保全するために、地域活動組織の設立を促し、活動内容について、活動組織と協定を締結する。 ①規約、活動計画の審査・指導 ②採択申請書の審査・指導 ③交付金交付申請書の審査・指導 ④実施状況報告の確認などを確認し、活動に対して支援を行う。	共同活動組織、向上活動組織との協定	組織	71	72	101%	71	69	97%	実施状況の確認	組織	71	72	101%	71	69	97%	125,210	131,607	124,044	低	地域の高齢化、後継者不足、非農業者の増加等、また当事業の事務手間等、少数ではあるが地区の事情により、共同活動組織の設立へ踏み切れない。	なし	国の要綱に定められた協定農地10a当たり単価が定められているため、削減できない。	維持	農村地域の適切な地域活動について、質的な向上が図られるよう共同活動を支援するものであり、維持する必要がある。	活動組織数及び取組む活動の増加が見込まれており、予算の増額も考慮する必要がある。	維持	農地及び農業用施設の資源や農村環境の保全管理をおこなうため取組む組織へ支援するものであり、今後の活動組織の増加を期待する		
農林水産業の振興	小規模土地改良支援事業	・国や県の採択基準に適合しない小規模な土地改良事業について、改修工事等の費用に対して補助金を交付する。 ・受益農地面積が1.0ha以上かつ受益戸数が5戸以上を対象とする。 ・補助対象とする事業費は、70万円を上限として、補助率50/100以内とする。	事業のお知らせ、交付、認可、補助金の交付	件	15	8	53%	10	8	80%	事業申請と認可件数	件	15	8	53%	10	8	80%	2,104	2,000	2,000	低	地元からの要望箇所全部を採択するためには更なる財政的支援を必要とする。現状では成果向上の余地は低い。	なし	毎年、市場単価における材料単価や人件費の見直しを行い適正に設定しているため削減余地は無い。	維持	農地保全や農業施設の管理など地域農業経営の安定を維持するために必要不可欠な事業であり、現状をこのまま継続する必要がある。	農業用施設の老朽化における整備の要望は毎年あるため、今後も例年並みの予算が必要である。	維持	対象となる地域が多面的機能支払交付金制度を取り組まれているため、今後も継続して維持する必要がある。		
農林水産業の振興	農業用排水路施設等整備事業	農業用ため池や農業用施設の老朽化による自然災害を未然に防止し、公共施設等の被災防止、また、農業用暗渠排水工の設置による農業生産の維持及び農業経営の安定化を図る。	助成の受付	件	5	5	100%	5	5	100%	事業の実施	件	2	2	100%	2	2	100%	24,832	58,765	41,887	高	農業用施設の老朽化が進み、農業者のニーズが増加しているため、実施箇所を増やしていく必要がある。	なし	標準的な工法を基に経済比較を検討しながら進めているため削減の余地は無い。	拡大	老朽化していく農業用施設の改修要望箇所数に対して、実施改修していく箇所が少ない。	農業用施設の老朽化における整備の要望箇所は多いが、実施改修箇所が少ないため順番待ちの状態である。災害の未然防止を図るうえにも今後予算を増加し取り組む必要がある。	拡大	自然災害防止と農業経営の安定を図る事業であり、また比較的小規模で利用しやすい整備事業である。また伊万里市が事業主体となって取り組む事業であることから、整備要望も多く今後事業を拡大する必要がある。		
農林水産業の振興	間伐材搬出促進事業	市内で間伐等造林事業、治山事業に係る支障木、皆伐材等の搬出に係る経費の一部を補助することで森林整備の促進、林業経営の安定化を図る	作業路開設延長	m	6,600	4,155	63%	6,500	4,545	70%	間伐材生産量	m	2,000	1,641	82%	1,600	1,200	75%	3,200	2,400	2,400	低	作業路の開設により入林の機軸が増加し間伐等の促進が期待できるが、昨今の林業を取り巻く環境では成果向上の余地は低い	なし	現在の低迷した木材価格では、木材搬出に係る経費の採算性が確保できない状況でありコスト削減の余地はない	維持	森林所有者の森林整備意欲の持続向上のためにも、現状の維持が必要である	事業主体の間伐等伐採計画量を基に予算要求を行う。	維持	長引く木材価格の低迷により、手入れされずに長年放置されている状態であるため、森林整備の促進を図る上でも、継続して維持する必要がある。		
農林水産業の振興	作業路開設促進事業	森林組合や森林所有者が実施する作業路の開設に対し補助金を交付する。	作業路開設延長	m	6,600	4,155	63%	6,500	4,545	70%	間伐の促進	ha	50	41	82%	30	30	100%	454	726	545	低	年次計画により進められている事業であり、事業主体も計画以上に進める余力がないため、成果向上の余地は低い。	なし	作業路開設事業は事業課と事業内容や設計を精査しながら実施しており、削減の余地はない。	維持	荒廃森林の増加を防ぐ上で、事業の継続・維持が必要である。	年次計画を基に予算要求を行う。	維持	森林の整備を図る上でも、林業の機械化が重要であり、作業路開設事業を継続して維持する必要がある。		
農林水産業の振興	林業者福利厚生支援事業	森林の公益的機能の高度発揮と活力ある山村社会の発展を目標に伊万里西松浦森林組合に対し森林整備担い手の通年雇用化を促進するために、社会保険退職金共済制度の加入掛金を助成し加入促進を図る	事業費	千円	3,500	3,512	100%	5,227	3,488	67%	就労人数	人	12	10	83%	14	9	64%	2,160	2,159	2,149	低	林業担い手の通年雇用促進を目指し、助成を行っているが、当該業種への求人を行っても、希望者がいないのが現状であり成果向上の余地は低い。	なし	実績に基づく助成でありコスト削減の余地はない	維持	林業資源の活用、森林整備、適正な管理を行うためには、担い手の育成が最重要課題であるため、事業を継続していく必要がある。	林業経営を継続させるためにも、担い手の育成と確保が必要であり、例年通りの要求を行う。	維持	森林を守り育て、林業を活性化させて後世へ引き継いでいくためにも、長期的な展望を持って、林業経営の安定と担い手の育成確保は重要なことである。今後も継続的に支援していかなければならない事業である。		
農林水産業の振興	森林山村保全管理支援事業	森林の有する多面的機能の発揮に向け、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援する	活動組織数	団体	4	4	100%	1	1	100%	活動実施状況の確認	団体	4	4	100%	1	1	100%	163	122	88	なし	経費の一部補助である	なし	経費の一部補助である	休止	令和元年度で組織の活動計画が終了するため	現在のところ新規組織による活動計画がないため要求無	休止	新規に要望される団体も無く休止もやむを得ない。		
農林水産業の振興	森林経営管理事業	森林管理の適正化を図るため、所有者の委託を受けた荒廃森林等を、事業者へ再委託、もしくは間伐や路も整備等を市が公的に行う森林経営管理制度を実施する	意向調査の実施	ha	—	—	—	124	124	100%	林業事業者への再委託、もしくは公的 management	ha	—	—	—	—	—	—	4,981	4,981	—	中	H31.4より森林管理法が施行され、林業の成長産業化の実現と森林資源の適正な管理の両立を図るため新しい制度が進められている。森林は本市の資源の一つであり、当制度を活用することにより、森林経営の安定と森林の適正管理を目指す。現在は森林所有者の意向調査の段階である。	なし	毎年、市場単価における材料単価や人件費の見直しを行い適正に設定しているため削減余地は無い。	維持	林業の成長産業化と所有者の委託を受けた荒廃森林等を適正に管理していくためには必要不可欠な事業であり、継続する必要がある。	森林管理制度を進めるためにも、経営管理権集積計画を策定するために、昨年より継続して、所有者の意向調査に要する費用と計画策定に要する費用を要求する。	維持	森林資源を活用し、林業経営の安定と適正な管理を行うために森林環境課と連携し、計画策定と制度実施を行い、次の世代へ引き継いでいかなければならない。		

令和元年度 行政評価表:農山漁村整備課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度			R1年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			指標名等		H30年度			R1年度			指標名等		H30年度			R1年度			決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減余 地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価			
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率								事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性	所属長評価		
農林水産業の振興	林道整備促進事業	佐賀県が事業主体となり整備する林道について林道用地の買収等を行う	開設延長	m	820	307	37%	820	555	68%	間伐・枝打ち等の実施	ha	50	41	82%	40	30	75%	16	1,569	1,535	低	年次計画に基づき林道建設を行い開設長の延長を図るものであり、現状の予算規模での向上余地は低い	なし	用地買収費については、土地評価基準により適正に算出した価格であり、コスト削減の余地はない。	維持	年次計画により事業が実施されており、森林整備を促進するため、事業を維持する。	年次計画に基づき、昨年同様の予算を要求する。	維持	木材価格は低迷しているものの、山林は本市が持つ資源の1つである。この資源を有効に活用するためにも林道は必要なものであり、林道整備に必要な用地取得であるため、今後も継続して維持する必要がある。	
農林水産業の振興	稚魚・貝類放流促進事業	水産資源の確保を目的にナマコ・アサリ等の放流事業に対する補助を行う。	ナマコの放流	尾	25,000	25,000	100%	25,000	25,000	100%	ナマコの水揚げ	t	2.0	1.7	85%	2.0	2.3	115%	34	34	34	低	水産資源を守り、育てることを目的として事業が実施され、その事業に補助を行っているが、漁協組合員の高齢化や組合員の減少等のため事業負担も大きく、向上の余地は低い。	なし	放流事業に対する費用の補助であり、これ以上の組合員への負担を望めないためコスト削減の余地はない。	維持	漁獲量増加に漁家経営安定や水産資源確保のため維持する。	水産資源を確保するためにも継続していく必要があり、昨年と同様の予算を要求する。	維持	限られた水産資源を持続可能にしてゆくためには、これまでの獲る漁業から産み育てる漁業が必要であり、今後も、放流事業を継続して維持する必要がある。	
農林水産業の振興	海域環境・生態系保全管理支援事業	環境・生態系の維持、回復や安心してできる海域の確保などのため、地域活動組織の設立を促し、活動内容について、活動組織と協定を締結し、その活動に対し支援を行う。	活動組織との協定	組織	1	1	100%	1	1	100%	活動実施状況の確認	組織	1	1	100%	1	1	100%	803	846	719	低	活動組織の高齢化、後継者不足など活動組織を取りまく状況は厳しく、成果の向上の余地は低い。	なし	県内統一された単価に基づく活動費であるため、削減の余地はない。	維持	水産物の安定供給に加え、沿岸域の環境保全をこなう等、漁村が持つ多面的機能を今後も維持していく必要がある。	環境保全活動を継続していくためにも、昨年同様の予算を要求する。	維持	沿岸域の環境を守り、安全・安心な食料を安定的に供給するためにも活動組織に支援する必要がある。今後も継続する必要がある。	